

湯沢市上下水道事業における

ウォーターPPP導入の検討状況について

令和8年3月23日

湯沢市建設部上下水道課

目次

- 1 下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討（モデル都市支援事業）の概要
- 2 官民連携による上下水道事業の運営方式の概要（ウォーターPPPの概要）
- 3 想定されるスキーム等の検討・整理
- 4 民間事業者等への意向調査（プレMS）の概要
- 5 民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果
- 6 今後のスケジュール

1

下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討（モデル都市支援事業）の概要

令和7年度は、国の「モデル都市支援事業」の支援を受けて、ウォーターPPP導入検討の準備段階として、本市の上下水道事業の現状と課題等を整理し、ウォーターPPPの導入が「想定される対象施設や業務範囲などのスキーム等」の検討・整理を行いました。

③ 財政的支援

下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討(モデル都市支援)

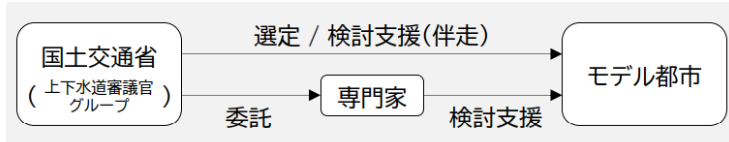


① 趣旨目的

下水道分野のウォーターPPP等について、他分野、他地方公共団体との連携等、多様なPPP/PFI（官民連携）の案件形成に向けて、先進的なPPP/PFI導入を検討するモデル都市（地域）の課題整理、スキーム検討、効果分析等を実施し、その成果を全国に横展開する。

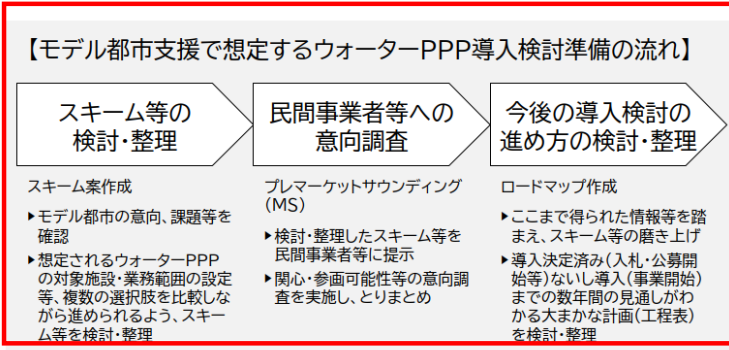
② モデル都市支援の概要

- 国土交通省が、先進的なPPP/PFI導入を検討する（しようとする）モデル都市を募集・選定
- 国土交通省が委託する専門家（コンサルタント等）が、モデル都市を支援



③ 支援のイメージ

対象施設・業務範囲等、下水道分野での多様なPPP/PFIの案件形成に資するモデル性の高い導入検討であれば、導入前の準備から導入後の検証や次期以降に向けた準備等、いずれの段階も支援。



④ 支援の実績

年度	モデル都市（地域）
H28	三浦市、小松市、宇部市
H29	三浦市、小松市、津幡町、富士市、奈良市、赤磐市、宇部市、周南市、須崎市
H30	村田町他12市町、会津坂下町、三浦市、津幡町、富士市、津市、堺市、周南市、大分市
H31 /R1	村田町他12市町、会津坂下町、宇都宮市、小田原市、富士市、津市、大阪狭山市、熊本市、山鹿市、大分市
R2	葉山町、津市、吹田市、新居浜市、大分市、鹿児島市
R3	秋田県、酒田市、館林市、葉山町、廿日市市、須崎市
R4	葉山町、北杜市、枚方市、大分市
R5	山形県上山市、山梨県北杜市、新潟県糸魚川市、静岡県熱海市、静岡県焼津市、広島県三原市、広島県大竹市、愛媛県新居浜市、熊本県宇城市
R6	福島県会津坂下町、埼玉県嵐山町、東京都立川市、福井県敦賀市、長野県佐久市、岐阜県瑞浪市、愛知県豊川市、兵庫県養父市、山口県下関市、熊本県宇土市、青森県平内町、神奈川県鎌倉市、静岡県吉田町、静岡県御前崎市、大阪府富田林市、兵庫県三田市、兵庫県加古川市、和歌山県和歌山市、長崎県長崎市、大分県津久見市
R7	秋田県湯沢市、栃木県小山市、埼玉県本庄市、富山県射水市、長野県軽井沢町、大阪府池田市、島根県松江市

その他、モデル都市支援での具体的な検討のイメージ(実績)

- 現状分析、課題・対応時期の整理
- WSによる職員間の認識共有
- 事業運営支援業務(官民役割分担)の検討
- 業務棚卸結果に基づく導入後の役割分担整理
- PPP/PFI導入済み団体での事後評価方法の検討
- 事後評価と反映の仕組みづくり

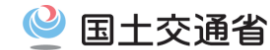
出典：令和7年度第6回水分野のPPP/PFI（官民連携）推進会議

2

官民連携による上下水道事業の運営方式の概要 (水の官民連携「ウォーターPPP」の概要)

国では、官民連携による上下水道事業の運営方式として、「公共施設等運営事業（コンセッション方式）」とコンセッション方式に準ずる効果が期待できる官民連携方式「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」を併せて、水の官民連携「ウォーターPPP」として推進しています。

上下水道分野の「水の官民連携」(ウォーターPPP) 推進



- 「水の官民連携」(ウォーターPPP)は、コンセッション方式と、管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)の総称であり、令和13年度までに、上下水道分野で200件(水道100件、下水道100件)の具体化を狙う。
- ガイドラインや上下水道一体の契約書例等の整備、有識者の助言等を受けて意見交換するウォーターPPP分科会の開催、ウォーターPPP導入検討費補助等により、地方公共団体の導入の検討を支援。
- 国土強靱化や広域連携の取組と整合性を取りつつ質の高い「水の官民連携」を推進できるよう制度的な検討を進める。

■ 「水の官民連携」の概要

「水の官民連携」(ウォーターPPP)	
公共施設等運営事業(コンセッション方式) [レベル4] 長期契約(10~20年) 性能発注 維持管理 修繕 更新工事 運営権(抵当権設定) 利用料金直接收受	管理・更新一体マネジメント方式 [レベル3.5] 長期契約(原則10年) 性能発注 維持管理 修繕 【更新実施型の場合】 更新工事 【更新支援型の場合】 更新計画案やコンストラクションマネジメント(CM)

複数年度・複数業務による民間委託 [レベル1~3]

- 短期契約(3~5年程度)
- 仕様発注・性能発注
- 維持管理
- 修繕

■ 「水の官民連携」の実施/導入検討状況(R8.1時点)

○ 上下水道分野で10件が事業実施中、11件が入札・公募手続き中

地方公共団体	方式	分野	入札公募 ^{※1}
① 山口県宇部市	レベル4	下水道	R6.10
② 京都府城陽市	レベル3.5	上下水道	R6.11
③ 神奈川県葉山町	レベル3.5	下水道(管路)	R7.4
④ 沖縄県宜野湾市	レベル3.5	下水道	R7.6
⑤ 熊本県荒尾市	レベル3.5	上水道	R7.7
⑥ 東京都新富市	レベル3.5	上下水道	R7.9
⑦ 大阪府河内長野市 ^{※2}	レベル3.5	下水道	R7.9
⑧ 大阪府大阪狭山市 ^{※2}	レベル3.5	下水道	R7.9
⑨ 神奈川県葉山町	レベル4	下水道(施設等)	R7.10
⑩ 長野県飯田市	レベル3.5	下水道	R7.11
⑪ 石川県宝達志水町	レベル3.5	下水道	R7.12

※1 コンセッション方式(レベル4)は実施方針の公表
※2 河内長野市及び大阪狭山市は共同発注

[現在の民間委託の状況]

- ・ 水道施設運転管理等業務
- ・ 公共下水道施設包括的管理業務
- ・ 上下水道事業窓口等業務

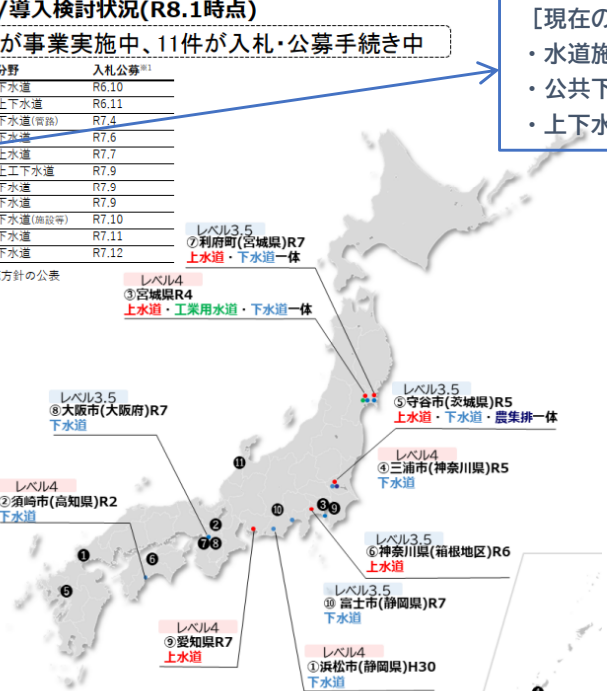
■ PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)における「水の官民連携」(ウォーターPPP)の目標件数

分野名	事業件数 10年ターゲット ^{※1}	R5年度 具体化件数	R6年度 具体化件数 (累積)	早期に具体化が見込まれる件数 (累積) ^{※2}
水道	100件	5件	8件	約25件
下水道	100件	3件	12件	約40件
工業用水道	25件	5件	10件	約15件

※1 PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)で令和13年度までに狙うこととされている件数
 ※2 件数は、今後の状況に応じて変更が有る

【令和8年度予算の編成等に関する建議(R7.12.2)抜粋】

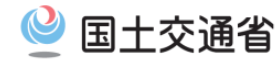
…単一市町村ごとの委託による小規模案件の乱立は非効率であり、事業の広域化を妨げてしまう可能性にも留意しなければならない。現在、複数の地方公共団体でウォーターPPPの導入検討が進んでいるが、アクションプランの改訂もあわせ、経営の広域化など、効率化を前提とした制度設計を促していくべきである。…



(出典)国土交通省調査に基づき作成

2

官民連携による上下水道事業の運営方式の概要 (水の官民連携「ウォーターPPP」の概要)

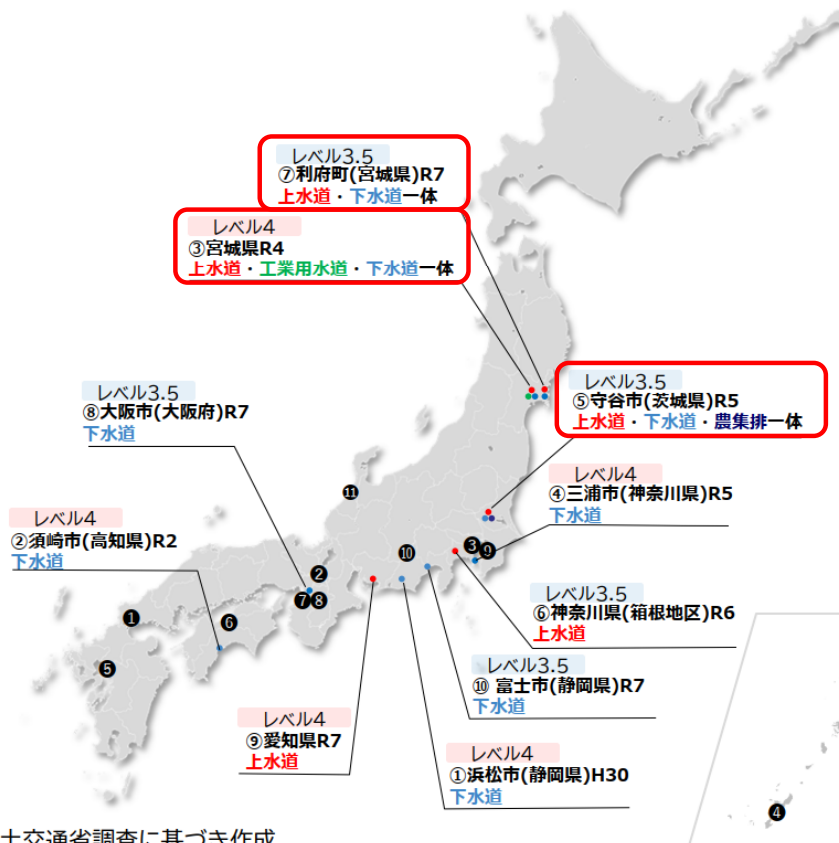


「水の官民連携」の実施/導入検討状況 ※R8.1時点

- 上下水道分野の「水の官民連携」は10件が実施中。令和7年度においては、新たに宮城県利府町、大阪府大阪市、愛知県及び静岡県富士市で事業が開始された。
- また、現在、上下水道分野で11件が入札公募等を行っている。 ※ 令和8年2月現在

※入札・公募資料が公表されているホームページ一覧(<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/content/001965418.xlsx>)

全国の先行事例でも
まだ「少数事例」



事業実施中の案件 (上下水道分野のみ)

地方公共団体	方式	分野	事業開始
① 静岡県浜松市	レベル4	下水道	H30.4
② 高知県須崎市	レベル4	下水道	R2.4
● ③ 宮城県	レベル4	上工下水道	R4.4
④ 神奈川県三浦市	レベル4	下水道	R5.4
● ⑤ 茨城県守谷市	レベル3.5	上下水道	R5.4
⑥ 神奈川県(箱根地区)	レベル3.5	水道	R6.4
● ⑦ 宮城県利府町	レベル3.5	上下水道	R7.4
⑧ 大阪府大阪市	レベル3.5	下水道	R7.9
⑨ 愛知県	レベル4	上工水道	R7.12
⑩ 静岡県富士市	レベル3.5	下水道	R8.1

3/10

入札公募中の案件 (上下水道分野のみ)

地方公共団体	方式	分野	入札公募※1
① 山口県宇部市	レベル4	下水道	R6.10
● ② 京都府城陽市	レベル3.5	上下水道	R6.11
③ 神奈川県葉山町	レベル3.5	下水道(管路)	R7.4
④ 沖縄県宜野湾市	レベル3.5	下水道	R7.6
⑤ 熊本県荒尾市	レベル3.5	上水道	R7.7
● ⑥ 愛媛県新居浜市	レベル3.5	上工下水道	R7.9
⑦ 大阪府河内長野市※2	レベル3.5	下水道	R7.9
⑧ 大阪府大阪狭山市※2	レベル3.5	下水道	R7.9
⑨ 神奈川県葉山町	レベル4	下水道(施設等)	R7.10
⑩ 長野県飯田市	レベル3.5	下水道	R7.11
⑪ 石川県宝達志水町	レベル3.5	下水道	R7.12

2/11

※1 コンセッション方式(レベル4)は実施方針の公表
※2 河内長野市及び大阪狭山市は共同発注

(出典)国土交通省調査に基づき作成

出典：令和7年度第6回水分野のPPP/PFI(官民連携)推進会議

3

想定されるスキーム等の検討・整理

本市では、「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の導入」から検討を進めることとし、下記の「4案」をスキームの候補として、「民間事業者等への意向調査（プレMS）」を実施しました。

想定される最大範囲のスキーム

	案1	案2	案3	案4
概要	<div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">下水道分野</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5 更新支援型</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">水道分野</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5</div> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-top: 5px;">農集排 and/or 浄化槽</div> </div>	<div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">下水道分野</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5 更新支援型</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">水道分野</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">他地方 公共団体</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5</div> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-top: 5px;">農集排 and/or 浄化槽</div> </div>	<div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">下水道分野</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5 更新実施型</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">水道分野</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5</div> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-top: 5px;">農集排 and/or 浄化槽</div> </div>	<div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">下水道分野</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5 更新実施型</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">水道分野</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">他地方 公共団体</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">レベル3.5</div> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-top: 5px;">農集排 and/or 浄化槽</div> </div>
事業期間	10年間	10年間	10年間	10年間
対象施設	下水道分野： 処理場、ポンプ場、管路 水道分野： 浄水場、配水池、管路	下水道分野： 処理場、ポンプ場、管路 水道分野： 浄水場、配水池、管路 他地方公共団体： 他地方公共団体の任意	下水道分野： 処理場、ポンプ場、管路 水道分野： 浄水場、配水池、管路	下水道分野： 処理場、ポンプ場、管路 水道分野： 浄水場、配水池、管路 他地方公共団体： 他地方公共団体の任意
業務範囲	下水道分野： 維持管理(修繕を含む)、 更新計画案作成 水道分野：同上	下水道分野： 維持管理(修繕を含む)、 更新計画案作成 水道分野：同上 他地方公共団体： 他地方公共団体の任意	下水道分野： 維持管理(修繕を含む)、 更新計画案作成、 改築 水道分野：同上	下水道分野： 維持管理(修繕を含む)、 更新計画案作成、 改築 水道分野：同上 他地方公共団体： 他地方公共団体の任意
備考	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 下水道分野は特環を含むすべての処理区 ▶ 水道分野は更新実施型の可能性も想定される 			

※ 今回のプレMSでは、水道分野：「上水道」と「簡易水道」と「小規模水道」の区別はしていない。

4

民間事業者等への意向調査（プレMS）の概要

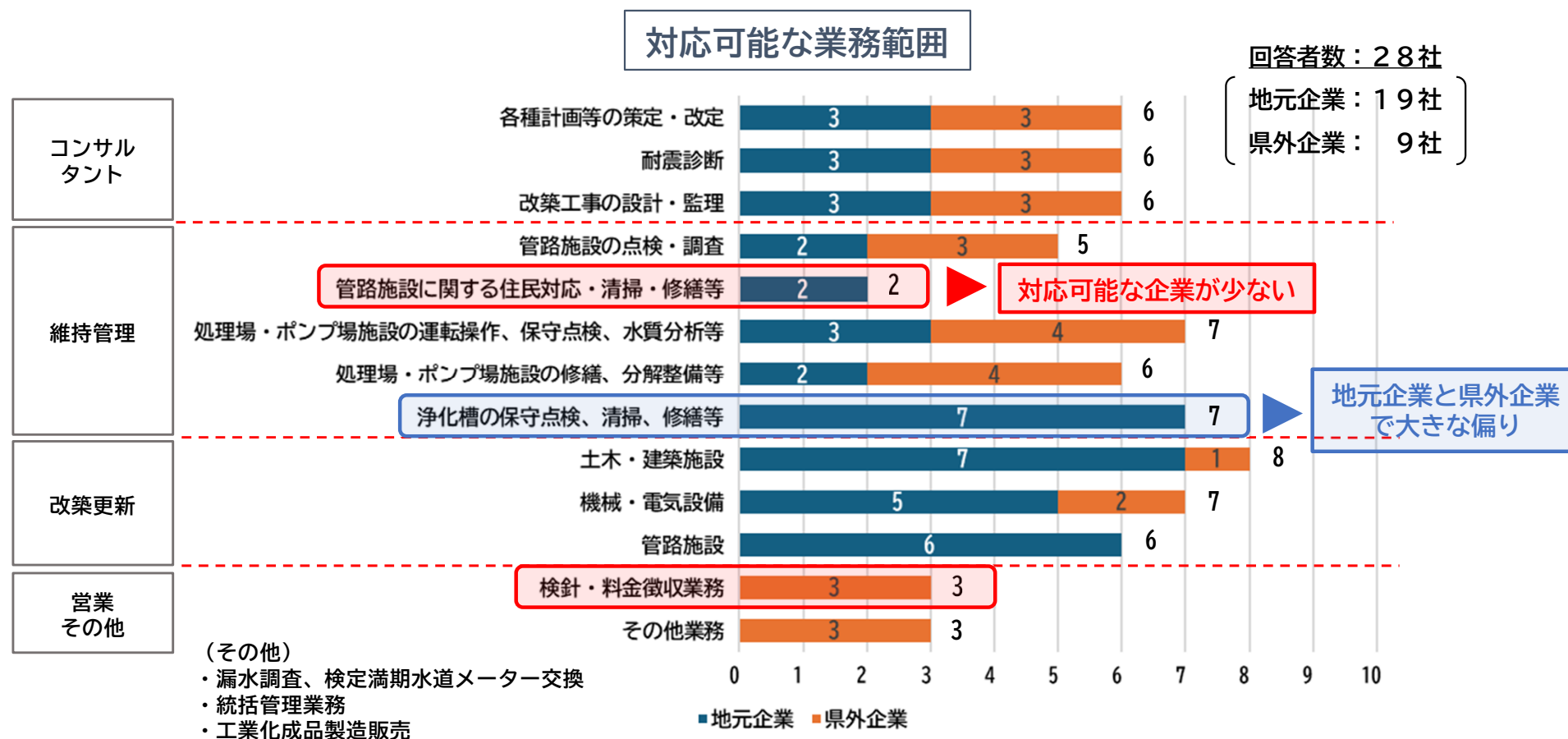
○ 湯沢市上下水道事業におけるウォーターPPP（レベル3.5）導入に関する調査の実施について

目的	国が導入を推進している水の官民連携「ウォーターPPP（レベル3.5）」導入の検討を進めるにあたり、 <u>民間事業者等の関心度や参入意向、事業スキームに関する意見等を把握するため</u> 、プレマーケットサウンディング（プレMS）を実施する。
方法	アンケート方式（郵送またはメール）
時期	令和7年11月11日（火）から令和7年11月28日（金）まで
配布資料	(1) ウォーターPPP理解促進パンフレット（ウォーターPPPって何だろう） (2) 湯沢市上下水道事業における新しい官民連携方式の導入の検討について（令和7年度第1回上下水道事業懇談会資料）
対象民間事業者等	(1) 本市の上下水道事業で過去5か年に受注実績のある地元企業等（県内外企業：30社） 一般土木A級業者、水道施設等A級業者、県内外の上下水道コンサルタント、 現行の上下水道施設等管理業務受託業者等（うち県外企業：3社） (2) 国の下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン（第2.0版）の先行事例に記載された代表企業（県外企業：6社）
回答率	80.5%（29社／36社） 〔内訳〕 地元企業（県内企業）：20社、県外企業：9社

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

① 貴社が該当する業種・業務分野について、該当するものに○をつけてください（複数選択可）



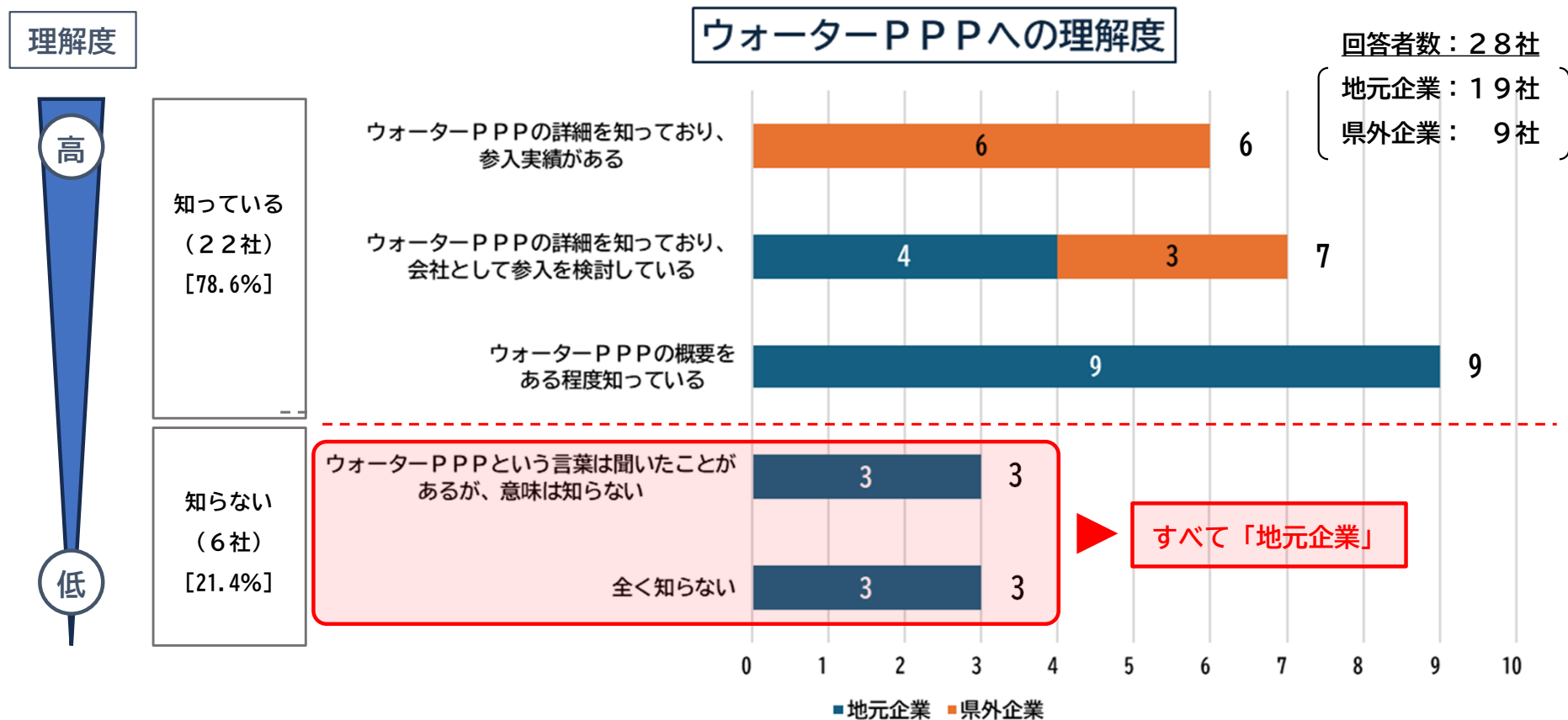
企業の属性

- ・「管路施設に関する住民対応・清掃・修繕等」など、対応可能との回答が少ない業種・業務分野があった。
- ・「浄化槽の保守点検、清掃、修繕等」に対応可能と回答した企業は、すべて「地元企業」であった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

② 「ウォーターPPP」についてどの程度ご存じですか。あてはまるものに○を付けてください。



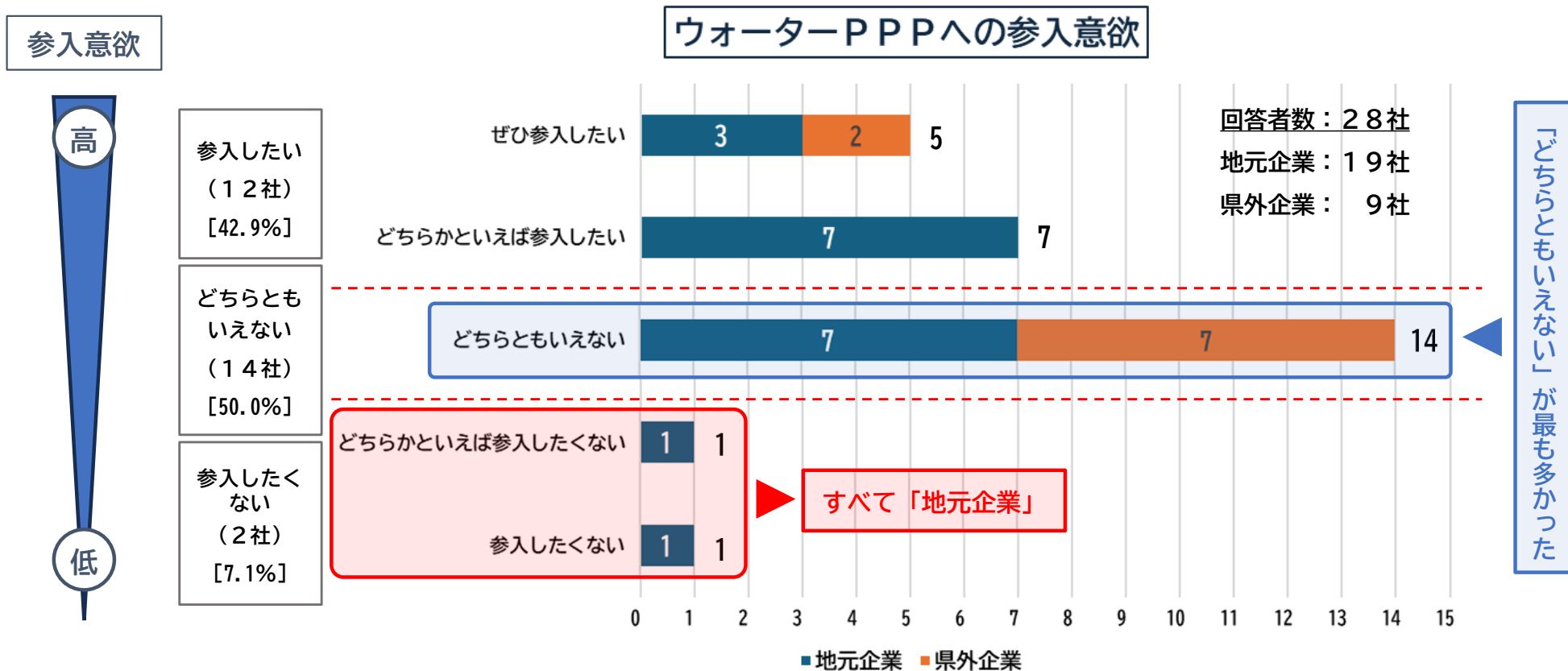
理解度

- ・「ウォーターPPPをある程度以上に理解している」と回答した企業は、過半数以上の「22社」であった。
- ・「まだ理解が進んでいない」と回答した企業「6社」は、すべて「地元企業」であった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

③ 本市がウォーターPPP（レベル3.5）を導入するとした場合の参入意欲について、あてはまるものに○をつけてください。



参加意欲

- ・「ウォーターPPPに参入の意欲あり」と前向きな回答をした企業は、4割以上の「12社」であった。
- ・「どちらともいえない」と回答した企業は、半数の「14社」で最も多かった。
- ・「参加意欲が乏しい」と回答した企業「2社」は、すべて「地元企業」であった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

④ ③の「参入意欲」に回答した理由を記入してください（自由記述）

参入意欲	参入意欲の程度	意見等
	参入意欲がある (12社)	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強不足でウォーターPPPについて理解できていない。 ・メリット（安定的な業務の受注など）が期待できるのであれば参入したい。 ・水道施設全般において県内実績が多数あり、様々な要求に対応できる。 ・現行の受託事業者として、長年の経験やノウハウを活かした貢献ができる。 ・長期契約や管理と更新の一体マネジメントにより経営基盤の安定化や組織全体の運営・技術力の向上（緊急時の対応を含む）を図ることができる。 ・参入するための設備投資や人材確保の改善に時間を要する。 など
	どちらともいえない (14社)	<ul style="list-style-type: none"> ・自社直営部隊（人材）が減少している。 ・まだ理解が深まっていない、ウォーターPPPがよくわからない。 ・参入企業のメリット、デメリットが明確でない、わからない。 ・当社のリソースに限りがあるため、対応する事業の取捨選択を迫られている。 ・市内及びその周辺に支店や営業所がなく、人員不足により対応が難しい。 ・スキームが決まっていない（詳しい説明がない）現段階では判断できない。 ・想定されている処理場などの事業規模が比較的大きくないため。 など
	参入意欲が乏しい (2社)	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保が難しい。 ・浄化槽事業については、ウォーターPPPに含めないでほしい。

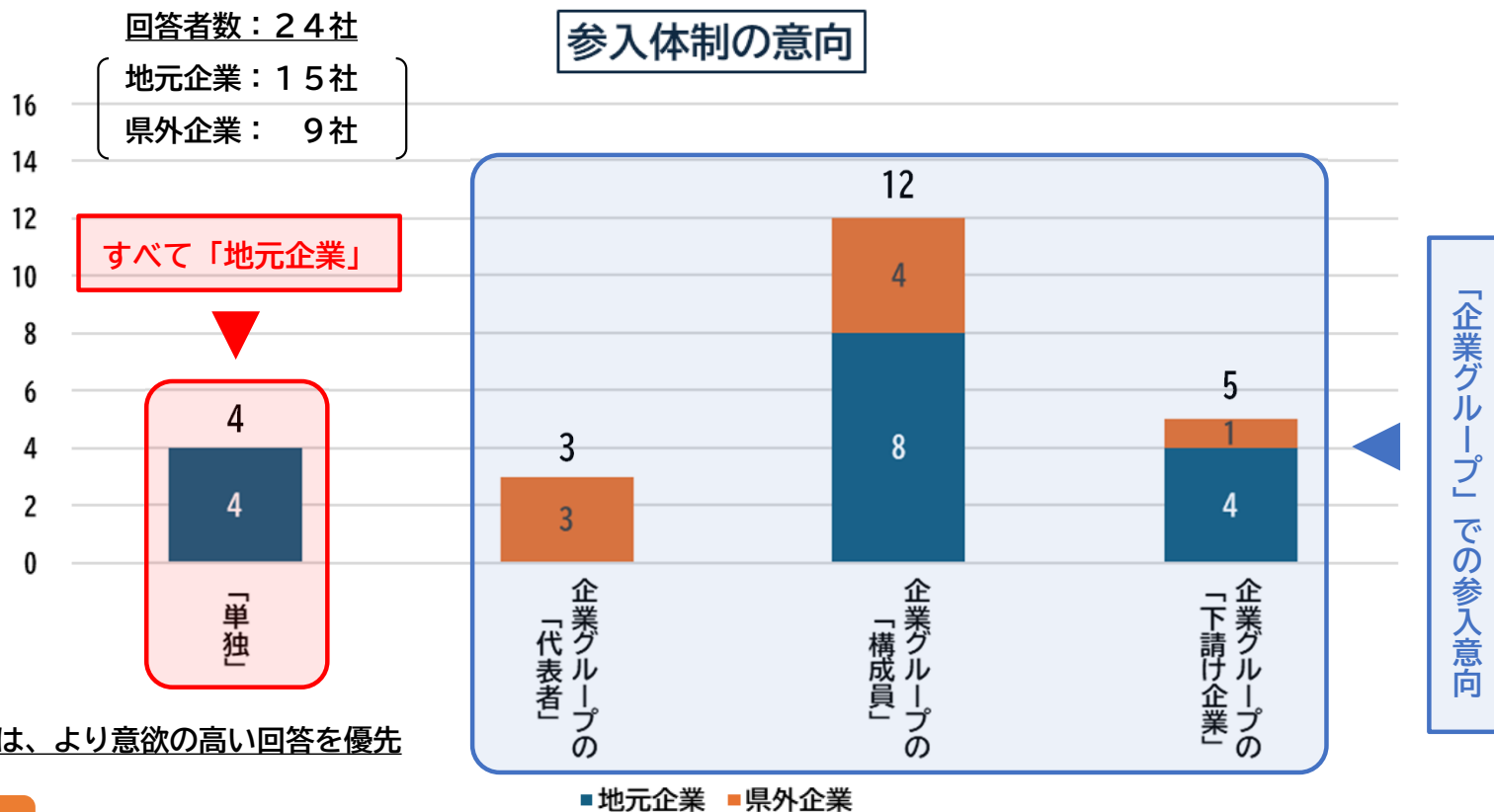
参入意欲

- ・参入意欲の程度に関わらず、「人材不足と人材確保」を懸念する意見が多かった。
- ・「どちらともいえない」と回答した理由では、「ウォーターPPPに対する理解不足」と「スキームが決まっていない現段階では判断することができない」など「情報不足」を挙げる意見が多かった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑤ 参入を希望する場合、貴社が希望する体制について、あてはまるものに○をつけてください。



※ 複数回答は、より意欲の高い回答を優先

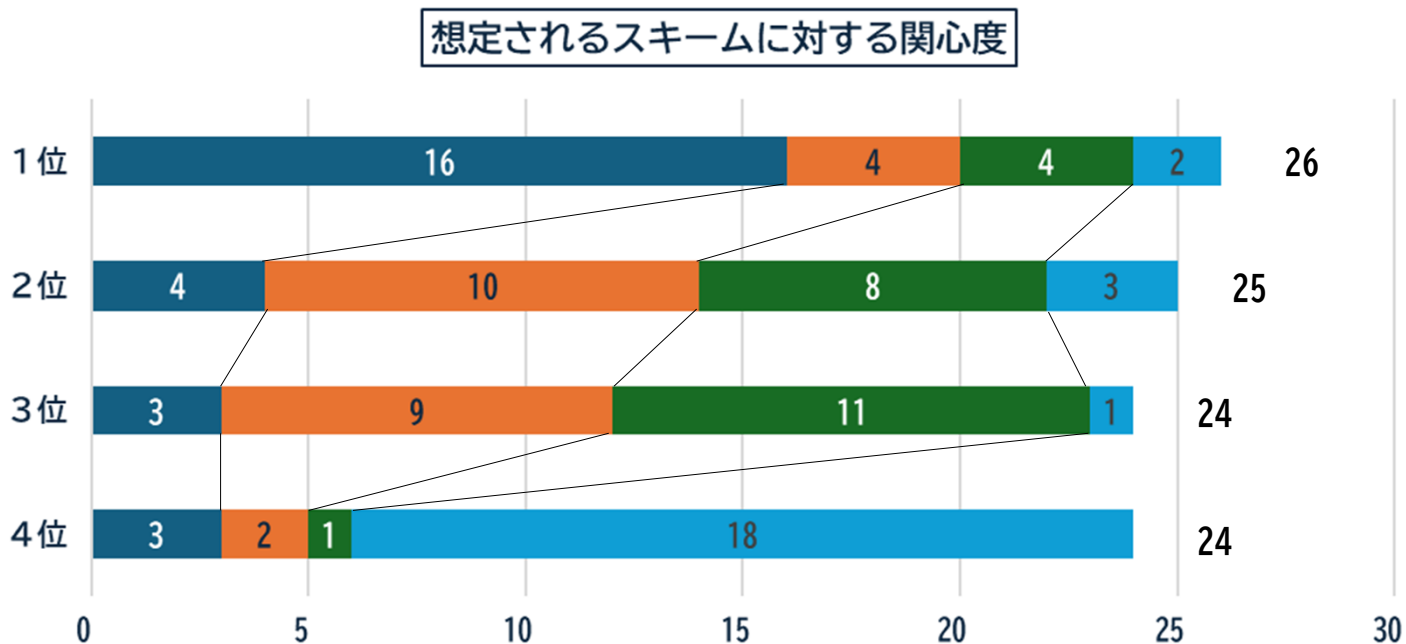
参入体制

- ・「単独」と回答した「4社」は、すべて「地元企業」であった。 (16.7%)
- ・企業グループの「代表者」と回答した「3社」は、すべて県外企業であった。(12.5%)
- ・企業グループの「構成員」と回答した企業は、「12社」で最も多かった。 (50.0%)
- ・企業グループの「下請け企業」と回答した企業は、「5社」であった。 (20.8%)
- ・「企業グループでの参入」を希望する回答が、8割以上の「20社」であった。(83.3%)

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑥ 案1～案4の実施スキームのうち、関心の高い順に○を付けてください。



「最も関心が高い」

■ [案1] 下水道分野（更新支援型）+水道分野

■ [案2] 下水道分野（更新支援型）+水道分野+他地方公共団体との連携

■ [案3] 下水道分野（更新実施型）+水道分野

■ [案4] 下水道分野（更新実施型）+水道分野+他地方公共団体との連携

スキームの関心度

- ・ 「[案1] 下水道分野（更新支援型）+水道分野」への関心が最も高かった。
 - ・ 「[案2] 下水道分野（更新支援型）+水道分野+他地方公共団体との連携」
 - ・ 「[案3] 下水道分野（更新実施型）+水道分野」
 - ・ 「[案4] 下水道分野（更新実施型）+水道分野+他地方公共団体との連携」への関心が最も低かった。
- } 同程度の関心の高さ

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑦ 事業範囲について、貴社が参入を希望する事業すべてに○を付けてください。

類 型	参入を希望する事業範囲の意向	回答数
他地方公共団体との連携を （広域連携） 「想定しない」事業範囲 （18社）	下水道（単独）	5
	下水道+水道	7
	下水道+水道+その他（浄化槽等）	0
	下水道+その他（浄化槽等）	0
	水道（単独）	2
	水道+その他（浄化槽等）	0
	その他（浄化槽等）（単独）	4
他地方公共団体との連携を （広域連携） 「想定した」事業範囲 （9社）	下水道+他地方公共団体	1
	下水道+水道+他地方公共団体	4
	下水道+水道+その他（浄化槽等）+他地方公共団体	1
	下水道+その他（浄化槽等）+他地方公共団体	0
	水道+他地方公共団体	2
	水道+その他（浄化槽等）+他地方公共団体	1
	その他（浄化槽等）+他地方公共団体	0

参入を希望する事業範囲

- ・ 参入を希望する事業範囲では、他地方公共団体との連携を「想定しない」スキームの方が関心が高かった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑦ 事業範囲について、貴社が参入を希望する事業すべてに○を付けてください。

類 型	参入を希望する事業範囲の意向	回答数
「 単独 」の事業範囲 (11社)	下水道（単独）	5
	水道（単独）	2
	その他（浄化槽等）（単独）	4
他分野連携を （上下水道一体＋その他分野横断型） 「 想定した 」事業範囲 (12社)	下水道＋水道	7
	下水道＋水道＋その他（浄化槽等）	0
	下水道＋水道＋他地方公共団体	4
	下水道＋水道＋その他（浄化槽等）＋他地方公共団体	1
他分野連携を （上下水道一体＋その他分野横断型） 「 想定しない 」事業範囲 (4社)	下水道＋その他（浄化槽等）	0
	水道＋その他（浄化槽等）	0
	下水道＋他地方公共団体	1
	下水道＋その他（浄化槽等）＋他地方公共団体	0
	水道＋他地方公共団体	2
	水道＋その他（浄化槽等）＋他地方公共団体	1
	その他（浄化槽等）＋他地方公共団体	0

参入を希望する事業範囲

- ・ 参入を希望する事業範囲では、他分野連携（上下水道一体＋その他分野横断型）を「想定した」スキームと「単独＋想定しない」スキームが、同程度の関心の高さであった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑧ 案1～案4の事業範囲について、要望・提案があればご記入ください。

要望・提案の区分	意見等
事業規模について	<ul style="list-style-type: none"> ・なるべく事業が大規模なものを希望する。 ・事業規模がわからないと判断できない。 ・人員配置の適正化や間接費の低減などが見込まれるため、事業範囲が大きい方が事業の効率性という観点では有利と考える。
事業範囲について	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業や浄化槽事業を事業範囲に含めてほしい。 ・農業集落排水事業や浄化槽事業を事業範囲に含めないでほしい。 ・仮に農業集落排水事業等を含める場合は、ウォーターPPPレベル3.5（性能発注）としてではなく、仕様発注としてウォーターPPPレベル3.5に付加する形をとってほしい。 ・農業集落排水事業や浄化槽事業については、地元企業が受託していることが多く、事業範囲に含めても、地元活用の観点から同一の地元企業に再委託することが想定されるため、効率化は難しく、地元企業にとっては厳しいコスト環境にさらされる可能性があることから、事業範囲から除外することが有益と考える。（履行方法が実質的に固定される懸念）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・管理と更新の一体マネジメントが最も効率的に上下水道事業を運営することができると考える。 ・詳しい説明を受けないと現時点では回答することができない。 ・更新実施型（案3、案4）を採用する場合は、下水処理場や浄水場の大規模改築・更新事業は競争性の確保や最新技術の採用の観点から、ウォーターPPPの範囲から除外してほしい。 ・案2、4については、対象となる他地方公共団体及び他地方公共団体の意向が不明であるため現時点では関心意欲に関する判断が難しい。

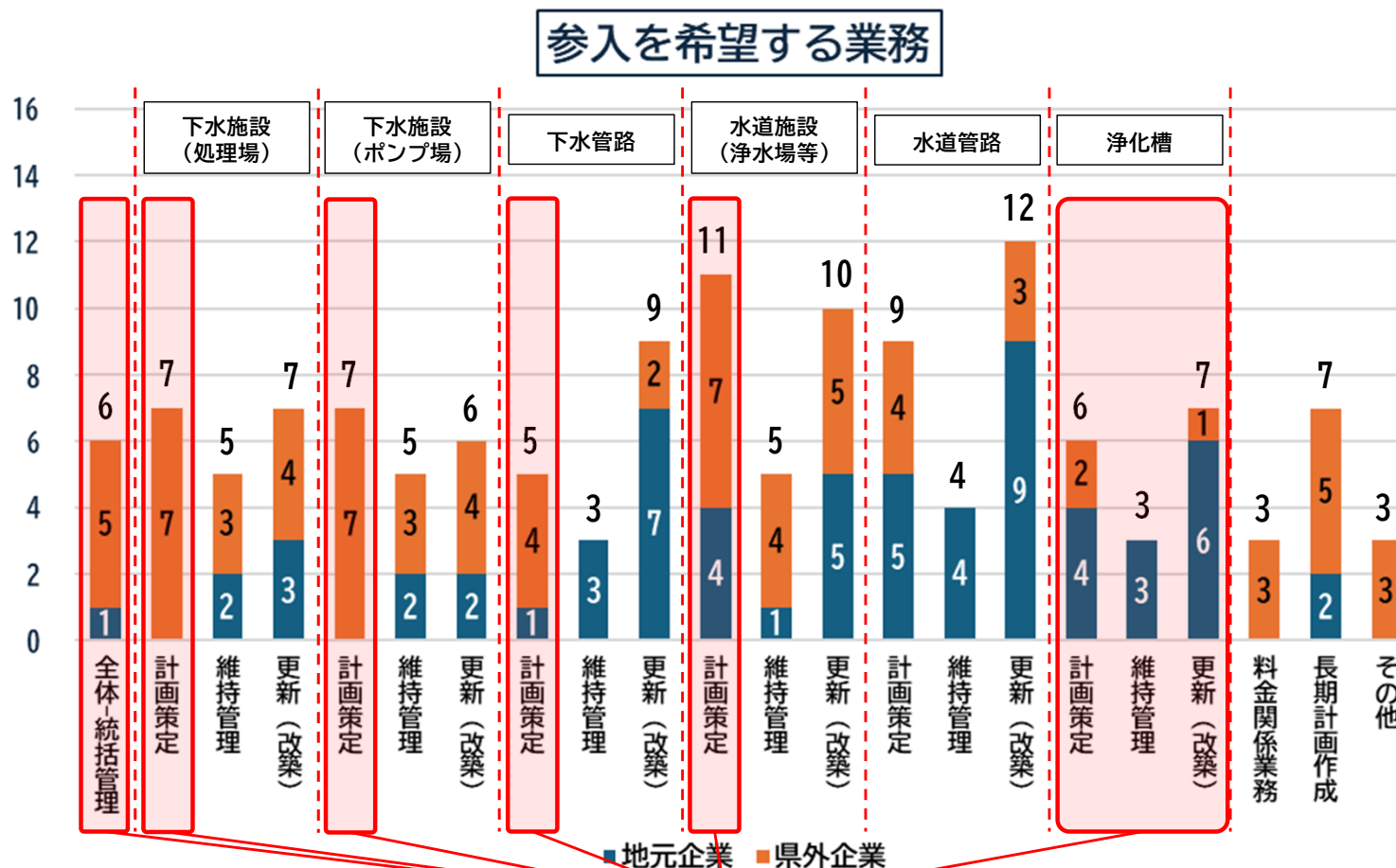
事業規模・範囲等

- ・農業集落排水事業や浄化槽事業については、事業範囲に「含む」と「含まない」の双方の意見があった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑨ 業務範囲について、貴社が参入を希望する業務すべてに○を付けてください。



業務範囲

「関心度」に大きな偏り

- ・ 想定される「すべての業務範囲」について「参入を希望する」との回答があった。
- ・ 計画策定の分野や浄化槽事業の参入希望では「地元企業」と「県外企業」の関心度に大きな偏りがあった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑩ 案1～案4の業務範囲について、要望・提案があればご記入ください。

要望・提案の区分	意見等
事業範囲の追加／削除について	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道一体でウォーターPPPを導入する場合、料金関係業務（検針、料金徴収、滞納整理等）を含めることも一案かと考える。 ・浄化槽事業を事業範囲に含めないでほしい。 ・下水処理場や浄水場の大規模改築・更新事業は、競争性確保や最新技術の採用といった観点から、ウォーターPPPの範囲からは除外してほしい。 ・廃棄物の運搬処分については、長期間（原則10年）にわたり、民間事業者等が廃棄物リスクを負担することは困難であり、リスクが高すぎると考える。 ・特に産業廃棄物リスクについては、上下水道事業者として貴市が負担すべきリスクと考える。 ・更新(改築)事業については、設計・積算は対応可能ですが、施工は対応不可です。
他の民間事業者等との連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・統括管理業務として参画を希望するが、すべての作業を弊社で実施することは不可能なので、地元企業等に委託をすることを想定している。 ・（弊社グループが受託している業務以外については、）基本的に現在受託している地元企業様が取り組むことを想定しているが、協力できることがあれば連携したいと考えている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場・ポンプ場を対象とする場合、ウォーターPPPの導入により10年間は設備機器の更新が独占されることとなるため、今後の会計検査対応等を鑑みると、PPP/PFI事業の性格からも第三者による履行監視が必要ではないか。 ・維持管理情報を反映させた効率的な更新計画の策定と施工を実施したいと考えている。

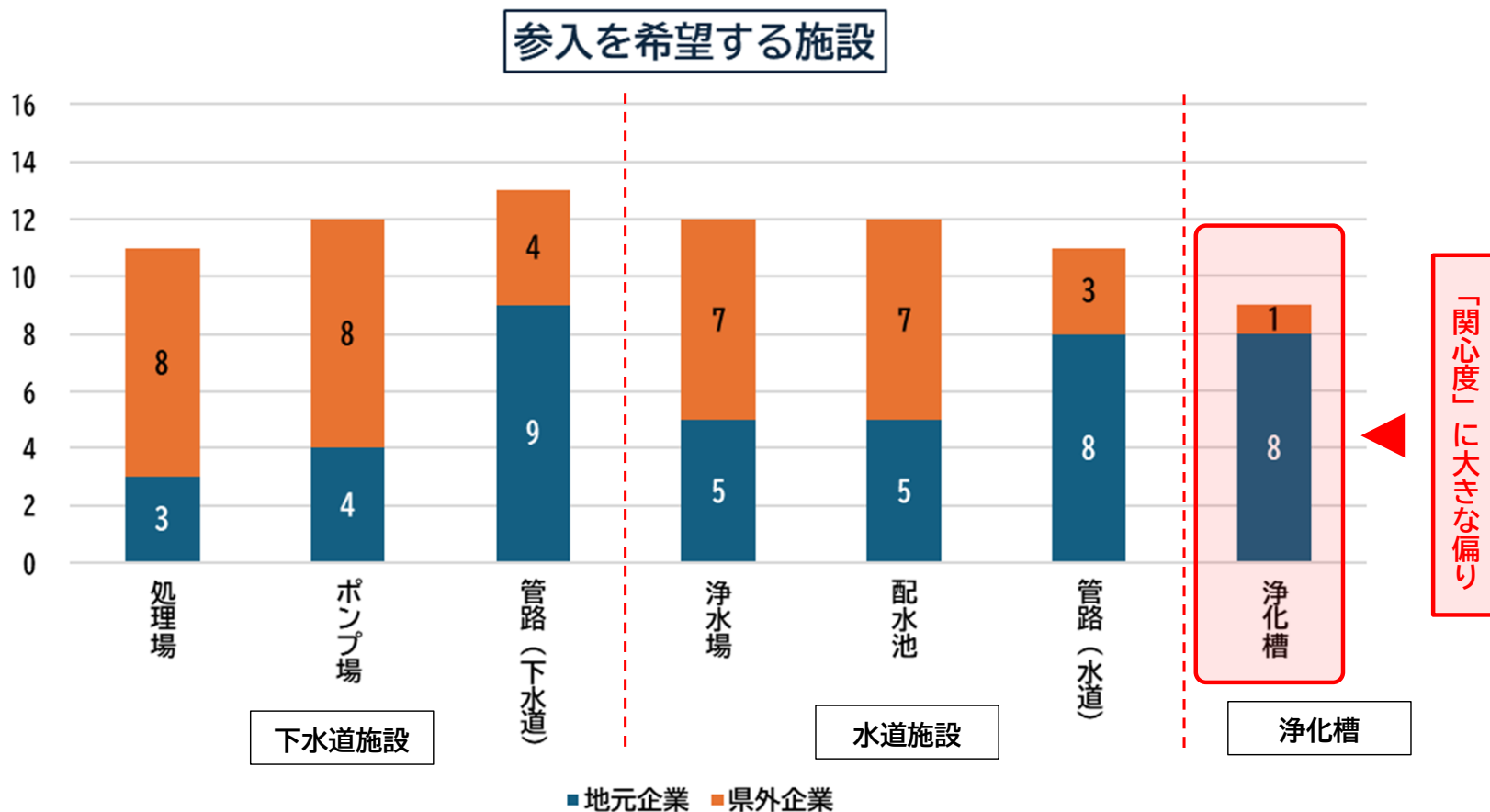
業務範囲

- ・料金関係業務を含めるべき、浄化槽事業などを除外すべきなど、民間事業者等の視点から様々な意見があった。
- ・地元企業等への委託を想定しているなど「地元企業との連携」を考えているという意見があった。
- ・「第三者による履行監視（モニタリング）の必要性」を提案する意見があった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑪ 対象施設について、貴社が参入を希望する事業すべてに○を付けてください。



対象施設

- ・ 想定されるすべての対象施設において「参入を希望する」との回答があった。
- ・ 浄化槽事業の参入希望では「地元企業」と「県外企業」の関心度に大きな偏りがあった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑫ 案1～案4の対象施設の設定について、要望・提案があればご記入ください。

要望・提案の区分	意見等
管路施設について	<ul style="list-style-type: none"> ・(水道)管路については本管のみを対象とし、給水管は除外してほしい。 ・管路(上下水道)の維持管理等に部分的にしか対応できないため、対象施設から除外してほしい。 ・下水処理場や浄水場の大規模改築・更新事業は、競争性確保や最新技術の採用といった観点から、ウォーターPPPの範囲からは除外してほしい。
農業集落排水／浄化槽事業について	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽事業については、共同発注による事務手続き等の効率化は多少期待できるものの、管理実態においてスキルや資機材の共有部分が少ないため、メリットを感じません。業者確保においてはデメリットになり得ると考える。 ・一般的に維持管理事業者目線では、対象施設が広い方が規模の経済を働かせて効率的に人員配置をすることができます。（更新実施型においてもコストメリットが創出しやすい。）しかし、農業集落施設や浄化槽、管路など地元企業様が維持管理を行っている場合はその限りではありませんので、民間企業のヒアリング結果を参考に検討されてはいかがでしょうか。 ・浄化槽事業については、ウォーターPPPの事業範囲に含めないでほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・詳しい説明を受けないと現時点では回答することができない。 ・全ての案について、施設と管路は切り離してウォーターPPPを実施することを希望する。 ・自治体にとっては施設と管路の一体管理は魅力があると考えますが、施設と管路では活用する技術・ノウハウが異なり、専門分野が異なる組織間の連携や調整が難しいことから、民間事業者等の双方の担当企業にとってメリットがほとんどない（体制の一元化等）と考える。

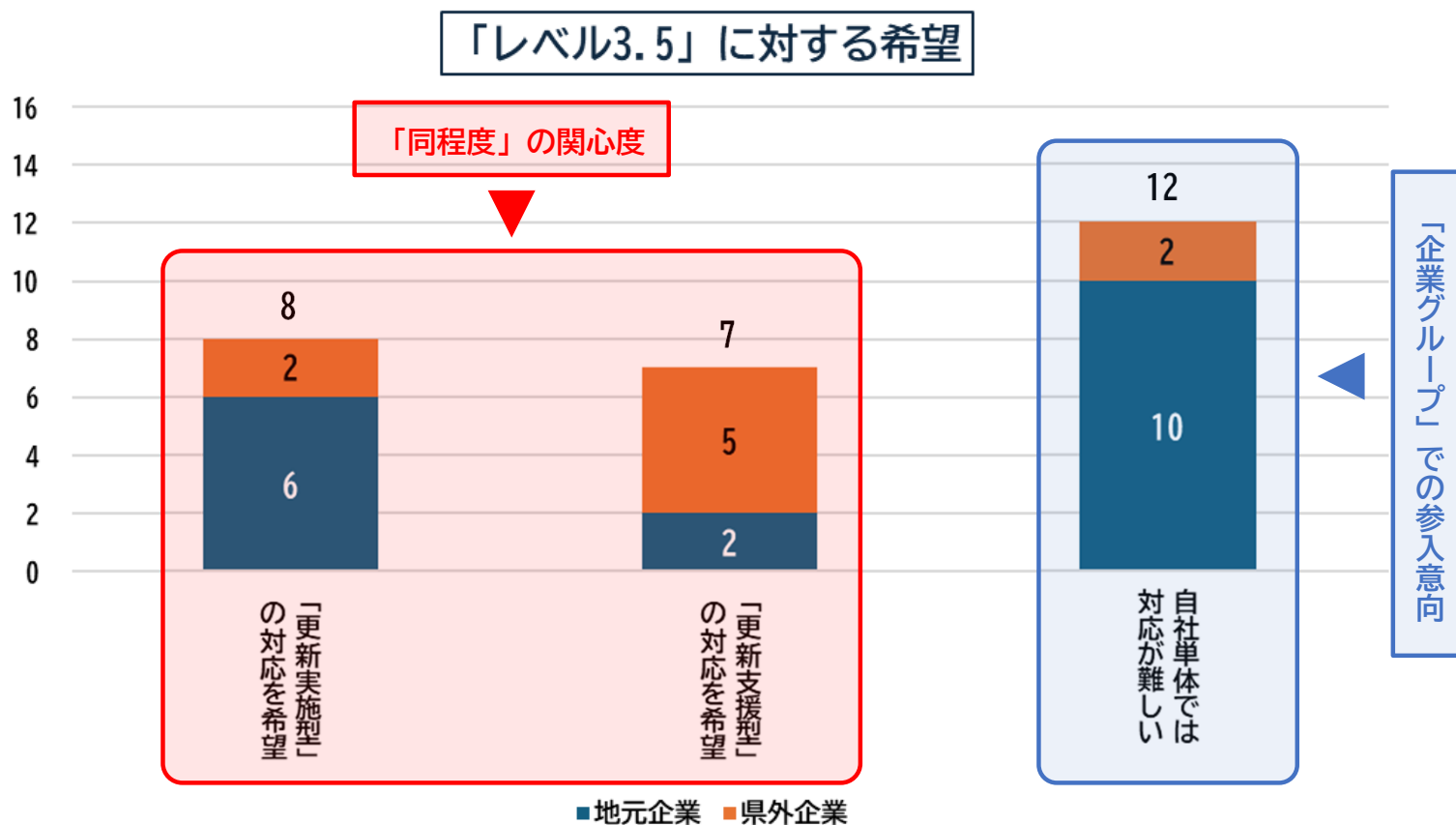
対象施設

- ・農業集落排水事業及び浄化槽事業の導入については、民間事業者等の視点から慎重な意見があった。
- ・施設と管路では活用する技術・ノウハウが異なり、専門分野が異なる組織間の連携や調整が難しいことから体制の一元化等のメリットがほとんどないという意見があった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

- ⑬ レベル3.5のウォーターPPPでは「管理と更新の一体マネジメント」の導入が必要となります。
貴社の希望についてあてはまるものに○をつけてください。



更新支援型と更新実施型

- ・「更新実施型」と「更新支援型」では、同程度の関心の高さとなった。
- ・「自社単体での対応が難しい」（企業グループでの参入への関心度が高い）という意見が多かった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑭ その理由をご記入ください。

要望・提案の区分	意見等
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道においては施工実績が多数あるため、維持管理方法さえ学べば対応できると考える。 ・水道施設全般において、県内の実績が多数あり、その知見を活かすことができる。 ・すべての水道技術者(土木・建築・機械・電気)が本社(秋田)に常駐しており、プラントの設計などにおいても様々な要求に対応できるうえ、各担当との調整がスムーズに行える。 ・設計と現場の整合を図ることができる。 ・どちらかと言えば、更新支援型からのスタートが低リスクで始めやすいと考えるが、更新内容や時期、規模等が明確になっているのであれば、更新実施型でもよい。 ・計画立案から更新実施まで一括して任せることで、工期の短縮や品質向上が図られる。 ・上下水道施設において、蓄積された維持管理情報をもとに修繕計画及び更新計画を作成し、計画に基づいて更新を行っていくことが最も効率的かつ効果的と考える。 ・弊社ではメンテナンス分野での下請参入を検討しているため、更新支援型でも更新実施型でも直接的な影響はないと考える。 ・更新実施型であれば事業規模が拡大し、人員配置の適正化や間接費の低減が見込まれる。 ・民間事業者の裁量が増えることにより、各事業者が得意とする方法での施工もしやすく、合理的な運営が見込まれる。 ・個別の発注・契約業務の手間が官民双方で削減される。

更新支援型と更新実施型

- ・民間事業者等の視点から「管理と更新の一体マネジメント（レベル3.5）」の「メリット」と「デメリット」に関する様々な意見があった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑭ その理由をご記入ください。

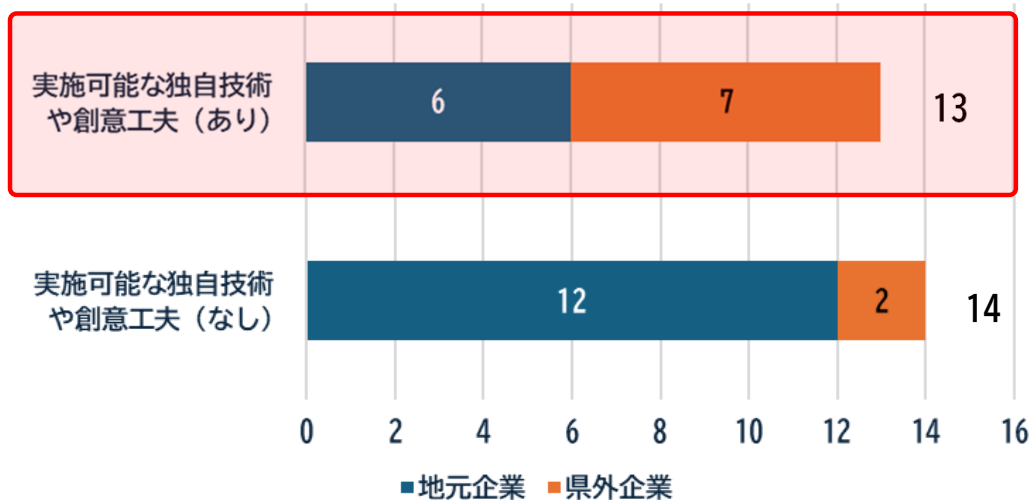
要望・提案の区分	意見等
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・当社では今後も道路維持を主体とした工事の受注を目指しており、もし災害が発生した場合、ウォーターPPPへの対応は不可と考える。 ・維持修繕や更新工事の施工以外は対応できない。 ・計画・設計・管路点検・料金関係業務は対応できるが、維持管理・工事は対応できない。 ・人力的にどこまで対応できるのか未知数である。（人手不足と人員確保） ・保守点検・清掃等における設備・機器等を保有していないし、携わる技術者もない。 ・更新実施型は、発注時点で将来10年間の事業費算出の精度が確保できない。 ・事業体にとっても事業実施が固定化されることになり、想定外のインフレ等が生じた場合に、事業量を抑えることで水道料金・下水道使用料の大幅な改定を避けることができなくなる。 ・機器・電気設備それぞれ専門の技術・資格を必要とするため、自社単独では対応が難しい。 ・大規模更新とは区別して進めたうえで、将来はレベル4を目的とすることを希望する。 ・下水処理場や浄水場の大規模改築・更新事業にも参画したいと考えているため、当該改築・更新については事業範囲外とするか、ウォーターPPP受託者が公平な発注をする事業形式としていただきたい。 ・管理・更新一体マネジメント方式は、維持管理を主体とした更新マネジメントであり、維持管理視点を反映させた更新計画の作成（更新支援型）とこれに基づく更新実施が基本であることから、更新計画を策定した者が設計すべき。 ・現時点では更新の緊急性や更新需要は不明ですが、事業期間を通じて毎年度、一定程度以上の更新需要が発生する場合は、更新実施型が有益と考える。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

- ⑮ 貴社が湯沢市のウォーターPPPレベル3.5に参入する場合、実施可能な独自技術や創意工夫はありますか？
あてはまるものに○をつけてください。
- ⑯ あると答えた場合、具体的な提案内容を差し支えない範囲でご記入ください。

独自技術や創意工夫の有無



独自技術と創意工夫

- 「独自技術や創意工夫」を保有すると回答した企業は、およそ半数の「13社」であった

● ノウハウや資機材の実装等

- ・当該事業や施設の課題に対する最適な更新計画等の提案
- ・維持管理業務・プラント機械設備工事・管路維持管理・更生工事の長年実績と経験、管理・更生工事の車両機器を多数保有
- ・水道施設全般における設計実績が多数
- ・上下水道利用者向け広報のノウハウ など



● DX（デジタル技術）・脱炭素化の導入等

- ・運転維持管理業務にかかるDX（デジタル技術）の導入
- ・新技術を活用した管路点検、AMシステムを活用した情報一元管理
- ・国交省の「上下水道DX技術カタログ」に掲載されているデジタルツールを保有
- ・運転維持管理及びメンテナンス等において、当社独自のツールを活用した高度化・効率化等の提案
- ・小水力発電やソーラーパネルの活用による脱炭素化 など

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑰ 今後の導入検討の進め方について、要望・提案があればご記入ください。

要望・提案の区分	意見等
情報開示 市  民間事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・市の意向等を説明してもらう場を設けてほしい。 ・ヒト・モノ・カネの経営課題に加えて、ウォーターPPPの導入によって解決したい対象事業・施設・業務にかかる実務的な課題を開示のうえ、マーケットサウンディング等を実施してほしい。
官民対話 市  民間事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換ができる場を数多く設けた方が良い。 ・個別で意見を聴く場を設けてほしい。 ・上下水道いずれも個別の意見交換の実施を希望する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・導入可能性調査等については、上下水道施設の設計施工をよく理解したアドバイザー・コンサルタントへ委託してほしい。

今後の導入検討

・民間事業者等からは「情報開示の充実」と「丁寧な官民対話」を求める意見が多かった。

5

民間事業者等への意向調査（プレMS）の結果

⑱ 今後特に開示を希望する情報等について、要望・提案があればご記入ください。

要望・提案の区分	意見等
対象施設の現状	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設に関するデュ・デリ情報（属性及び諸元情報・維持管理情報） 対象施設の劣化状況とこれまでの改築・修繕履歴、ストックマネジメント計画に基づく診断結果等の情報 （下水道事業の管理状況及び更新計画を知るため）ストックマネジメント計画 市有施設、既存設備の現状 対象施設の運転維持管理状況（諸データ、費用等）が把握できる資料、施設等の健全性が把握できる資料、最新のストックマネジメント計画
事業計画等	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道事業の事業計画の詳細 今後の改築及び更新等の計画 最新のストックマネジメント計画
その他	<ul style="list-style-type: none"> より良い提案を行う上で早期閲覧可能な資料の開示 既存の包括的民間委託契約について、契約ごとに業務内容（仕様書または要求水準書）、期間、受託者、金額などの開示 事業範囲の案2・4「他地方公共団体」について、具体的な広域連携（候補）の市町村等 事業期間（10年間）中における管理を含む責任分界点（リスク管理情報） 資金調達方法 など

情報開示

- 「対象施設の現状」と「今後の維持管理及び改築更新計画」の情報開示を求める意見が多かった。
- より良い提案を行うための早期の情報開示のほか、長期契約等のリスク管理情報を求める意見などがあつた。

回答の区分	今後の進め方の留意事項等
企業の属性	<ul style="list-style-type: none"> ・「対応可能な企業が少ない業種・業務分野」については、より広い選択肢等を確保するため、「<u>マーケットサウンディング（意向調査）の対象企業の拡充</u>」が必要と考えられる。 ・「地元企業と県外企業の回答に大きな偏りがあった浄化槽事業」などについては、偏りの原因を詳しく分析するため、「<u>より詳細な意向確認と検証</u>」が必要と考えられる。
理解度	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>ウォーターPPPに対する理解度</u>」については、地元企業と県外企業の理解度に偏りのある結果となったため、「<u>地元企業の理解促進に向けた取り組み</u>」が必要と考えられる。
参画意欲	<ul style="list-style-type: none"> ・参入意欲の程度に関わらず、「<u>人材不足と人材確保</u>」を懸念する意見が多く見られたことから「<u>ヒト</u>」の課題は「<u>官民共通</u>」であると強く認識する必要があると考えられる。 ・「<u>どちらともいえない</u>」と回答した企業に対しては、「<u>情報開示の充実</u>」が必要と考えられる。 ・「<u>参入意欲が乏しい</u>」と回答した企業は、すべて地元企業であったため、「<u>ウォーターPPPの理解促進に向けた取り組み</u>」を行い、「<u>参加意欲の向上</u>」を図る必要があると考えられる。
参入体制	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>企業グループとしての参入</u>」の可能性を認識し、「<u>入札公募の競争性の確保</u>」（複数の企業または企業グループからの入札公募）に向けて、「<u>情報開示の充実と丁寧な官民対話</u>」が必要と考えられる。
スキームに対する関心度（事業範囲）	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる選択肢等を排除せず、最も関心の高かった「<u>下水道事業（更新支援型）+水道事業</u>」をベースとして「<u>本市の実情に応じたスキーム等</u>」を検討する必要があると考えられる。 ・「<u>他地方公共団体との連携</u>」については、近隣市町村等との情報交換等により、対象となる業務範囲等を確認したうえで、必要性の有無を含めて検討する必要があると考えられる。 ・「<u>民間事業者等の意向の詳細</u>」を聞き取り、「<u>ウォーターPPP導入の実現可能なレベル</u>」を検討・調整する必要があると考えられる。 ・「<u>農業集落排水事業及び浄化槽事業のウォーターPPPの導入</u>」などについては、アンケート調査全般を通じて、民間事業者等から慎重な意見があった。

回答の区分	今後の進め方の留意事項等
スキームに対する 関心度(業務範囲)	<ul style="list-style-type: none"> 「農業集落排水事業や浄化槽事業（廃棄物処理関係）」については、民間事業者等から事業範囲に「含めてほしい、含めないでほしい」というの双方の意見があったため、理由等を分析するためのより詳細な意向確認が必要と考えられる。 「地元企業との連携」を検討する意見や「第三者による公正な履行監視（モニタリング）」の提案など、「民間事業者等の視点を取り入れたスキーム等の検討」が必要と考えられる。
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> 「農業集落排水事業と浄化槽事業のウォーターPPPの導入」については、民間事業者等から慎重な意見があったため「その理由等を分析するための詳細な意向確認とヒアリング」が必要と考えられる。 「施設と管路の一体的管理」については、民間事業者等から慎重な意見があったため、「対象施設（スキーム等）の具現化のプロセスにおいて、より詳細な意向確認とヒアリング」が必要と考えられる。 「上下水道事業ごとに更新支援型と更新実施型の検討」が必要と考えられる。
管理と更新の一体 マネジメント (レベル3.5)	<ul style="list-style-type: none"> 更新支援型と更新実施型ごとに「メリット」と「デメリット」の整理が必要と考えられる。 「更新支援型と更新実施型」では「入札公募」に向けた準備が異なるため、民間事業者等の意見を「多面的かつ丁寧に検討」したうえで、上下水道事業のスキームごとに「それぞれの実情に応じたスキーム等の検討」が必要と考えられる。 民間事業者等から意見のあった「長期契約（10年間）のリスク」と「公平な発注が可能な業務形態（競争原理の確保）」については、より詳細な意向確認とヒアリングが必要と考えられる。 「突発的な漏水事故」や「災害対応」など、「緊急時の対応」については、より詳細な意向確認とヒアリングが必要と考えられる。
独自技術 創意工夫	<ul style="list-style-type: none"> 本市の実情に適した提案（身の丈に合った提案）であるかを検討・判断するため、より詳細な意向確認とヒアリングが必要と考えられる。

回答の区分	今後の進め方の留意事項等
今後の導入検討	<ul style="list-style-type: none"> ・「上下水道一体での検討」にあたっては、「分野横断」で求められる「情報開示の充実」と「丁寧な官民対話」に適切かつ速やかに対応できる体制づくりが必要と考えられる。 ・情報開示を充実させるためには、「ウォーターPPPの導入によって解決したい対象事業・施設・業務にかかる実務的な課題の整理」が必要と考えられる。 ・令和7年度の「プレマーケットサウンディング」は、主に下水道事業の視点から実施しているため、「水道事業の視点からさらに深掘りした詳細な分析」を行ったうえ、「上下水道一体の導入可能性調査」を実施する必要があると考えられる。
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ・「上下水道一体での検討」にあたっては、「分野横断」で「情報開示の充実」と「丁寧な官民対話」に適切かつ速やかに対応できる体制づくりが必要と考えられる。 ・事業範囲及び対象施設等の情報開示については、「民間事業者等の求める要求水準の情報」の必要であるため、「詳細かつ正確な情報の整理」が必要と考えられる。 ・長期契約等におけるリスク管理情報を検討するため、「より詳細な民間事業者等の意向をヒアリング」が必要と考えられる。

【用語集】

「デューディリジェンス (Due diligence)」とは、企業などに要求される当然に実施すべき注意義務および努力のこと。契約締結前に行われたデューディリジェンスの結果は、契約内容に反映され、発見した問題点に応じて価格を決め、また、表明・保証対象とするなどの対応をする。

「下水道事業におけるストックマネジメント」とは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

